

2022年3月23日

三菱UFJ信託銀行株式会社

「セカンダリ・DLT 拡張 WG」における第2期報告書の公表、 「Progmatt 5.0 プロジェクト」及び「資金決済 WG」の開始について

三菱UFJ信託銀行株式会社(取締役社長: ^{ながしま いわお}長島 巖、以下 三菱UFJ信託銀行)が主催する「ST 研究コンソーシアム」(2022年4月より「デジタルアセット共創コンソーシアム」(略称 DCC)に改組、会員企業数 86 社)は、「セカンダリ・DLT*1 拡張 WG」の第2期報告書を纏めましたので公表します。

併せて、2022年4月より、DLT オープン化を目的とした「Progmatt 5.0 プロジェクト」、及び「Progmatt Coin」を活用したデジタルアセット決済の迅速な社会実装を目的とした「資金決済ワーキング・グループ(資金決済 WG)」を開始しますので、お知らせします。

*1 ブロックチェーンを含む分散型台帳技術(Distributed Ledger Technology)の略称

1. 「セカンダリ・DLT 拡張 WG」第2期の検討結果

三菱UFJ信託銀行は、「セカンダリ・DLT 拡張 WG」(第2期)を2021年10月に設置し、関係当局のオブザーブの下、デジタル証券PTS*2や証券会社、ソフトウェア会社及び法律事務所等23社と6ヶ月間に亘り検討を進めてまいりました。

第1期WGで示した業界横断的なビジョンとロードマップの実現に向け、「デジタル証券市場参加者間の連携方法」、「DLT オープン化後のガバナンス・セキュリティ・秘匿化」、「証券バリューチェーン変革の定量効果算定」の3点について、検討過程と結果の詳細を明示しています。

*2 証券取引所を介さずデジタル証券を売買できる私設取引システム (Proprietary Trading System)

2. 「Progmatt5.0 プロジェクト」内容

第2期報告書にて取り纏めた「DLT オープン化後のガバナンス・セキュリティ・秘匿化」の方針に則り、「Progmatt ST」「Progmatt Coin」の両ネットワークに各事業者が直接参加するための、大型アップデートの実装を目標とします。まずは、要件定義の実施に向けた予備検討を、会員企業と共同で実施します。

3. 「資金決済 WG」内容

第2期報告書にて取り纏めた「デジタル証券市場参加者間の連携方法」の方針に則り、「Progmatt Coin」の活用を前提に、「Progmatt 内完結の資金決済フロー具体化」及び「クロスチェーン決済具体化」に対応する2つの分科会を設置したうえで、会員企業との検討を開始します。

尚、上記報告書の詳細は、下記の URL よりご覧ください。

第2期報告書 : <https://www.tr.mufg.jp/ippan/pdf/sec-dlt2_report.pdf>

以上

<第2期報告書の要旨>

要旨は以下のとおりです。詳細な検討内容は、報告書を公表しておりますのでご覧ください。

項目	内容
デジタル証券市場参加者間の連携方法	<ul style="list-style-type: none"> デジタル証券市場に必要な証券決済基盤「Progmatic ST」、及び資金決済基盤「Progmatic Coin」を提供し、ワンストップでポストトレードプロセスが完結する仕組みを構築する。 「Progmatic Coin」は、デジタルアセットの資金決済に最適化したステーブルコインで、DLT 上でアトミックな DVP 決済が可能となることで、決済リスク・業務負担・コストの極小化が可能となる。 証券会社、ST 原簿管理者、SC 原簿管理者、カストディアンに加え、デジタル証券 PTS も DLT ネットワークに直接参加することで、PTS 発信の ST に係る出来通知から証券決済・資金決済までが 1 本のフローで完結する仕組みを構築可能であることを確認できた。 (PTS 側の責任分界、PTS 側コストの市場参加者シェア方法は継続論点)
DLT オープン化後のガバナンス・セキュリティ・秘匿化	<ul style="list-style-type: none"> Progmatic の運営は、「DCC」の会員企業による分権的運営に移行し、意思決定や開発プロセスをオープン化することを目標とする。(揺籃期における三菱 UFJ 信託銀行の集中管理体制から高度化) Progmatic の構成要素のうち、Corda Network と Nortary Node*3 は非営利団体「Corda Network Foundation」*4が、Progmatic の共通仕様部分(Core Dapps)を Core Developer が、参加者別の固有機能(Service Dapps)や UI 等のアプリ層を Service Developer がそれぞれ責任・役割を分担することで、全体のガバナンスを担保する。 流出リスクへの対応としての秘密鍵管理方式について、Progmatic の仕様を踏まえ、実態的に不正移転により投資家の被害に繋がる蓋然性が極めて低いことから、HSM(Hardware security Module)*5利用は必須としない。 トランザクションデータの秘匿性は、現行仕様で必要十分なプライバシー水準は担保されており、追加対応は要しない。
証券バリューチェーン変革の定量効果算定	<ul style="list-style-type: none"> DLT をオープン化し、ポストトレードがワンストップで完結する仕組みになる場合、オープン化前/既存の法定通貨決済の方式に比して、毎年約 1,500 百万円(84%)のネット効率化効果(Progmatic 利用コスト加味後)が想定される。 (効果試算のため、将来的な ST 取扱残高を 1 社あたり 500 億円、業者数を 15 社として、諸条件含めて数値仮置きの上、試算) DLT 連携や「Progmatic Coin」との DVP によってフローが簡便化され、業務委託コストや各種手数料、業務執行に伴う人件費が不要となり、Progmatic を利用する上で必要なライセンス費や API 利用料のみで運用が可能となる見込み。

*3 エンタープライズブロックチェーン基盤である Corda において、二重消費(二重譲渡)の有無を検証することでトランザクションデータの価値を担保する役割を担うサーバーを指す

*4 Corda Network 参加者の投票により選任された 9 名と、Corda の開発を推進する R3 社より任命された 2 名の計 11 名の Board Member が運営を行う非営利団体

*5 秘密鍵を安全に保管・演算するためのハードウェア

<「Progm5.0 プロジェクト」検討参加者>

想定参加者	補足
事務局 兼 Core Developer	・三菱 UFJ 信託銀行株式会社
デジタル証券 PTS	・大阪デジタルエクスチェンジ株式会社
証券会社 (デジタル証券専門証券 会社設立予定者含む)	・現時点で既に確定しているのは以下の 15 社。(五十音順) ①au カブコム証券株式会社 ②株式会社 LayerX ③LINE 株式会社 ④株式会社 SBI 証券 ⑤SMBC 日興証券株式会社 ⑥ケネディクス株式会社 ⑦大和証券株式会社 ⑧東海東京フィナンシャルホールディングス株式会社 ⑨松井証券株式会社 ⑩マネックス証券株式会社 ⑪三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 ⑫みずほ証券株式会社 ⑬モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社 ⑭⑮その他証券会社 2 社 ・そのほか、参加を希望する第一種金融商品取引業者の皆さま。
DLT 基盤又は証券シス テム基盤を担うソフトウェ ア会社	以下の 4 社。(五十音順) ①SBI R3 Japan 株式会社 ②株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ③株式会社大和総研 ④株式会社野村総合研究所
法律事務所	・アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
オブザーバー	・経済産業省 ・日本 STO 協会

<「資金決済 WG」(Progm5 内 RTGS 分科会)参加者>

想定参加者	補足
事務局 兼 Core Developer	・三菱 UFJ 信託銀行株式会社
デジタル証券 PTS	・大阪デジタルエクスチェンジ株式会社
証券会社 (デジタル証券専門証券 会社設立予定者含む)	・現時点で既に確定しているのは以下の 15 社。(五十音順) ①au カブコム証券株式会社 ②株式会社 LayerX ③LINE 株式会社 ④株式会社 SBI 証券 ⑤SMBC 日興証券株式会社 ⑥ケネディクス株式会社 ⑦大和証券株式会社 ⑧東海東京フィナンシャルホールディングス株式会社

	<ul style="list-style-type: none"> ⑨松井証券株式会社 ⑩マネックス証券株式会社 ⑪三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 ⑫みずほ証券株式会社 ⑬モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社 ⑭⑮その他証券会社 2 社 <p>・そのほか、参加を希望する第一種金融商品取引業者の皆さま。</p>
DLT 基盤又は証券システム基盤を担うソフトウェア会社	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の 4 社。(五十音順) ①SBI R3 Japan 株式会社 ②株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ③株式会社大和総研 ④株式会社野村総合研究所
法律事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省 ・日本 STO 協会 ・日本証券金融株式会社

<「資金決済 WG」(クロスチェーン RTGS 分科会)参加者>

想定参加者	補足
事務局 兼 Core Developer	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱 UFJ 信託銀行株式会社
デジタル証券 PTS	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪デジタルエクステンジ株式会社
ST 基盤提供者	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の 2 社。(五十音順) ①株式会社 BOOSTRY ②Securitize Japan 株式会社
DLT 基盤又は証券システム基盤を担うソフトウェア会社	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の 3 社。(五十音順) ①株式会社 Datachain ①SBI R3 Japan 株式会社 ②株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

以 上